

Topics 県政トピックス



新型コロナを乗り越え、 山梨の可能性を生かしきる

令和3年度は、変異株による感染拡大など、感染症対応の最中でありながら、本県は新型コロナウイルス感染症の対策とともにその先の跳躍を見据えた対策に取り組んできました。令和4年度は山梨の可能性を最大限生かしきるため、その跳躍に必要な「強靱化」「高付加価値化」「基礎条件充実」の「3つのK」を重要な柱として「一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて取り組んでいきます。

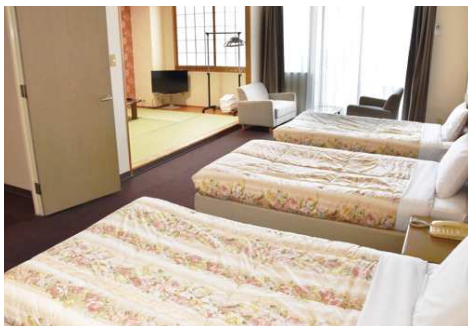
これらの施策のうち主要なものを紹介します。

強靱化の「K」

喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、豪雨や地震、富士山噴火などの自然災害から県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくり、犯罪や交通事故が起りにくい社会づくりなどに積極的に取り組み、強くしなやかな社会の実現を目指します。

切れ目のない医療提供体制の構築

医療提供体制の強靱化に大切なのは「必要とする人に必要な医療を届ける」体制づくりです。本県では新型コロナウイルスの感染拡大下であっても医療提供体制を堅持するため、感染状況に合わせて病床や宿泊療養施設の受け入れ体制を強化するとともに、重症化リスクが比較的低いオミクロン株の特性を踏まえ、ポストコロナにおける「県民医療の強靱化」に向けた歩みを進めていくことも視野に入れながら、無症状あるいは症状が軽微であるなどの一定の要件を満たす方は、医師の判断によりご本人の同意の下、施設などで療養する場合と同等の医療を自宅においても受けられる「退所後ケア」「やまなしホームケア」の仕組みを構築しました。また陽性が確認されてから療養先が決まるまでの間も、医師や看護師からオンラインで健康観察が受けられる「ファーストケア」も導入するなど、どこにいても医師などに相談でき、療養者の生活の質にも配慮したきめ細かく切れ目のない見守り体制を整えています。



進化するやまなしグリーン・ゾーン認証

本県が掲げる「やまなしグリーン・ゾーン構想」は、新型コロナウイルスなどの感染症の影響下にあっても、人々が経済活動を止めずに安心して生活ができる、感染症に対して強靱な社会への移行に向けた有効な戦略です。中でも「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」は、県が現地調査を行い、事業者の感染防止対策を認証する第三者認証制度であり、この手法は本県にない、全国の都道府県でも導入されました。

今では、県内において、この制度の対象となる宿泊業、飲食業、ワイナリー、酒蔵などの多くが認証を受けており、事業者や利用者と三位一体となって、感染症対策に取り組んでいます。

今後も認証制度の質の維持・向上に向け、緊急点検や認証基準のアップデートなどを行います。さらに国際的に評価される認証制度とするため、日本初となる海外の国際衛生基準との認証互換の取得や、最新技術などの実証事業を反映させた新しい認証制度の展開などを目指していきます。

また、グリーン・ゾーン認証制度の対象となっていない事業者が行う感染症対策に助成し、全県を挙げて感染対策の強化を図っていきます。



県土強靱化や県民の安全確保を目指して

県民の生命や財産を守るため、特に緊急性の高い防災・減災対策に重点的に取り組んでいます。併せて昨年改定された富士山ハザードマップを基に、富士山噴火に備えた避難計画の見直しに向けさらなる検討を進めています。

また、小学校の通学路における交通安全対策を強化するため、対策が必要な箇所に交通安全施設の整備を進めているところですが、さらに小学校や放課後児童クラブ、保育所などの周辺道路にある横断歩道の緊急整備を行い、子どもたちが安心して通行できる環境を整備していきます。また市町村や自治会などが行う防犯カメラの設置への支援を通じて、地域の防犯力を強化していきます。



高付加価値化の「K」

県民一人ひとりがある可能性を最大限に開花させ、高い付加価値を生み出すことにより、人口減少にも負けない高収益体質への移行を目指しています。本県が誇る農畜水産物や地場産品、観光資源の新たな可能性を引き出したり、地域特性や社会変容をチャンスと捉えた先端産業の成長を促したりして、県内経済の安定的な成長につなげていきます。

産業・観光の高付加価値化を推進

本県の主要産業である機械電子産業が有する技術を生かした、医療機器関連分野や水素・燃料電池関連分野への進出支援によりこれらの産業の県内への集積を進めるとともに、新たな産業や雇用を創り出すスタートアップ企業が本県で行う実証実験の場を提供するなど、成長産業の支援に力を入れていきます。また、さまざまな地域資源の磨き上げとその効果的なプロモーションなどにより、本県ならではの魅力的な観光地づくりを進め、高付加価値化を図っていきます。

デジタルトランスフォーメーション（DX）^{デジタルトランスフォーメーション}の推進

デジタル化による社会変革（DX）が進みつつありますが、本県では「誰も取り残さない、人に優しいデジタル社会」を目指し「暮らし」「産業」「行政」のそれぞれの分野で積極的にDXを推進していきます。

中でも日々の「暮らし」に関わる地域課題の解決に向けて、誰にでも使いやすいデジタルデバイスなどを使った情報提供で利便性を高めたり、人工知能（AI）を活用したオンデマンド交通の導入を検討する市町村を支援したりするなど、県全体にデジタルの恩恵が行き渡る環境づくりを推進していきます。

基礎条件充実の「K」

一人ひとりに対してきめ細かく目が行き届き、その個性や能力が十分に発揮される社会の実現のためには、社会の基礎条件の充実が欠かせません。子育て・教育、介護、障害のある方への支援や共生社会の実現など、幅広い分野で施策を展開していきます。

25人学級などで教育の質を向上

きめ細かく質の高い教育の実現に向け、昨年4月、全国に先駆けて公立小学校の1年生に25人学級を導入しました。今年4月からはこれを2年生へも拡大するとともに、少人数教育推進検討委員会でこれまでの効果を検証し、その結果を踏まえて3年生以上への導入についても検討を進めています。

また、いじめや不登校対策に積極的に取り組むことができるよう、学校内での相談体制を強化するとともに、総合教育センターに「相談支援センター」を設置し、市町村の適応指導教室のサポートや長期にわたる不登校などに対応できる体制を拡充します。



介護待機者ゼロ社会の実現

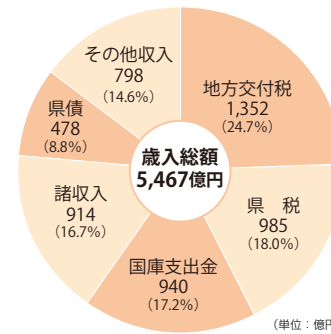
これまで山梨を支えてこられたご高齢の方々の生活を守りながら、働く世代が親の介護の悩みを抱えずに安心して就業できる環境を整えることは、全ての世代の安心を支える基礎条件として、実現しなければなりません。本県では「介護待機者ゼロ社会」を目指し、必要とする方が速やかに施設へ入所できるよう、特別養護老人ホームなどの拡充を進めており、令和5年度末までに新たに437床を整備していきます。また、介護現場の慢性的な人材不足が課題となっていることから、介護ロボットや情報通信技術（ICT）の導入を促進するとともに、介護職員への賃上げに対し助成し、労働環境などの改善も併せて進めていきます。



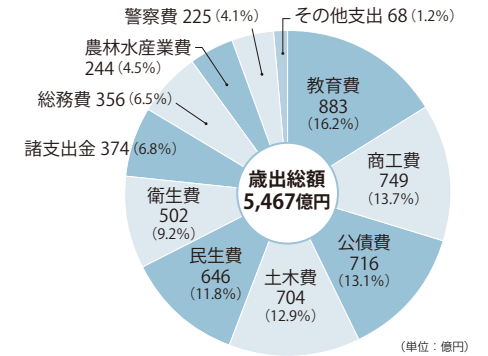
令和4年度当初予算は「可能性最大化予算」

令和4年度の一般会計当初予算案は、過去最大規模の5,467億円です。県では「新型コロナ対策への集中投下」「3つのKへの重点配分」「財政の健全性・持続可能性の確保」をポイントに、各種施策を積極的に行っていきます。

令和4年度の一般会計当初予算は5,467億円 〈歳入〉



〈歳出〉



地方交付税	地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう、財源が不足する団体に国が配分するお金	教育費	県立学校の運営や整備などに使うお金
県税	県民税や事業税など、県に納められる税金	商工費	商業や工業の振興などに使うお金
国庫支出金	特定の事業の財源として国が交付するお金	公債費	県債の返済に使うお金
諸収入	県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金など、他の収入科目に含まれない収入	土木費	道路の整備や河川の改修などに使うお金
県債	公共施設や道路の整備などの資金を調達するため、県が国や銀行などから長期にわたり借り入れるお金	民生費	社会福祉や児童福祉などの事業に使うお金
		衛生費	健康増進や疾病予防、環境保全などに使うお金
		農林水産業費	農業、林業、水産業の振興などに使うお金
		警察費	犯罪や交通事故の防止などに使うお金

※このデータは3月16日現在の情報を基に作成しています。